調383-(3)-1

第383回 地震調査委員会資料





※本資料中のデータについて

気象庁では、平成9年11月10日より、国・地方公共団体及び住民が一体となった緊急防災対応の迅速かつ円滑な実施に資するため、気象庁の震度計の観測データに合わせて地方公共団体*及び国立研究開発法人防災科学技術研究所から提供されたものも震度情報として発表している。

また、気象庁では、地震防災対策特別措置法の趣旨に沿って、平成9年10月1日より、大学や国立研究 開発法人防災科学技術研究所等の関係機関から地震観測データの提供を受け**、文部科学省と協力してこれ を整理し、整理結果等を、同法に基づいて設置された地震調査研究推進本部地震調査委員会に提供すると ともに、気象業務の一環として防災情報として適宜発表する等活用している。

- 注* 令和5年2月28日現在:北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、 千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋 賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛 県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市(北海道)、仙台市(宮城県)、 千葉市(千葉県)、横浜市(神奈川県)、川崎市(神奈川県)、相模原市(神奈川県)、名古屋市(愛知県)、京都市(京都府) の47都道府県、8政令指定都市。
- 注** 令和5年2月28日現在:国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大 学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法 人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気 象庁のデータを用いて作成している。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点(河原、熊野座)、 2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点(よしが浦温泉、飯田小学校)、米国大学間 地震学研究連合(IRIS)の観測点(台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東)のデータを用いて作成している。

※ 本資料中の図について

本資料中の地図は、『数値地図 25000(行政界・海岸線)』(国土地理院)を加工して作成した。

また、一部の図版作成には GMT(Generic Mapping Tool[Wessel, P., and W. H. F. Smith, New, improved version of Generic Mapping Tools released, *EOS Trans. Amer. Geophys. U.*, vol. 79 (47), pp. 579, 1998]) を使用した。

※本資料利用上の注意

・資料中の語句について

M:マグニチュード(通常、揺れの最大振幅から推定した気象庁マグニチュードだが、気象庁 CMT 解のモーメントマ グニチュードの場合がある。)

Mw:モーメントマグニチュード(特にことわりがない限り、気象庁 CMT 解のモーメントマグニチュードを表す。) depth:深さ(km)

UND:マグニチュードの決まらない地震が含まれていることを意味する。

N= xx, yy/ZZ: 図中に表示している地震の回数を表す(通常図の右上に示してある)。ZZ は回数の総数を表し、xx, yy は期間別に表示色を変更している場合に、期間毎の回数を表す。

・発震機構解について

発震機構解の図は下半球投影である。また、特にことわりがない限り、P波初動による発震機構解である。

・M-T図について

縦軸にマグニチュード (M)、横軸に時間 (T) を表示した図で、地震活動の経過を見るために用いる。

・震央地名について

本資料での震央地名は、原則として情報発表時に使用したものを用いるが、震央を精査した結果により、情報発表 時とは異なる震央地名を用いる場合がある。なお、情報発表時の震央地名及びその領域については、各年の「地震・ 火山月報(防災編)」1月号の付録「地震・火山月報(防災編)で用いる震央地名」を参照のこと。

・震源と震央について

震源とは地震の発生原因である地球内部の岩石の破壊が開始した点であり、震源の真上の地点を震央という。

・地震の震源要素等について

2016年4月1日以降の震源では、Mの小さな地震は、自動処理による震源を表示している場合がある。自動処理による震源は、震源誤差の大きなものが表示されることがある。

2020年9月以降に発生した地震を含む図については、2020年8月以前までに発生した地震のみによる図と比較して、日本海溝海底地震津波観測網(S-net)や紀伊水道沖の地震・津波観測監視システム(DONET2)による海域観測網の観測データの活用、震源計算処理における海域速度構造の導入及び標高を考慮した震源決定等それまでのデータ処理方法との違いにより、震源の位置や決定数に見かけ上の変化がみられることがある。

震源の深さを「CMT 解による」とした場合は、気象庁 CMT 解のセントロイドの深さを用いている。

地震の震源要素、発震機構解、震度データ等は、再調査後、修正することがある。確定した値、算出方法について は地震月報(カタログ編)[気象庁ホームページ:<u>https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/bulletin/index.html</u>] に掲載する。

なお、本誌で使用している震源位置・マグニチュードは世界測地系(Japanese Geodetic Datum 2000)に基づいて 計算したものである。

・火山の活動解説の火山性地震回数等について

火山性地震や火山性微動の回数等は、再調査後、修正することがある。確定した値については、火山月報(カタロ グ編) [気象庁ホームページ: <u>https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/bulletin/index_vcatalog.htm</u> 1]に掲載する。

令和5年2月の主な地震活動^{注1)}

番号	月日	時 分	震央地名	深さ (km)	М	Mw	最大 震度	備考/コメント
1	2月20日	03時55分	十勝地方中部	118	4.9	4.8	3	太平洋プレート内部で発生した地震
2	2月25日	22時27分	釧路沖	63	6. 0	6. 1	5弱	緊急地震速報(警報)を発表 長周期地震動階級 1 を観測 太平洋プレート内部で発生した地震
3			石川県能登地方の地震活動				3	2020年12月から続く石川県能登地方の地 震活動の中で発生した地震 2023年2月中に震度1以上を観測する地 震が9回(震度3:2回、震度2:2 回、震度1:5回)発生した(能登半島 沖で発生した地震を含む) このうち最大規模の地震は、21日22時53 分に発生したM4.1の地震(最大震度3) 地殻内で発生した地震

注1)「主な地震活動」とは、①震度4以上の地震、②M6.0以上の地震、③陸域でM4.5以上かつ震度3以上の地震、 ④海域でM5.0以上かつ震度3以上の地震、⑤前に取り上げた地震活動で活動が継続しているもの、⑥その他、 注目すべき活動。なお、掲載した震源要素については、後日修正されることがある。

期間外の活動^{注2)}

番号	月日	時分	震央地名	深さ (km)	М	Μw	最大 震度	備考/コメント
1	3月2日	15時47分	八丈島近海	_	5. 0	-	3	フィリピン海プレート内部で発生した地 震

注2)注1)の主な地震活動の基準に該当する地震で令和5年3月中に発生したもの。



・2月25日に釧路沖でM6.0の地震(最大震度5弱)が発生した。

[図中に日時分、マグニチュードを付した地震は M5.0以上の地震、または M4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。 また、上に表記した地震は M6.0以上、または M4.0以上で最大震度5弱以上を観測した地震である。]

気象庁・文部科学省(気象庁作成資料には、防災科学技術研究所や大学等関係機関のデータも使われています)

主な地震の発震機構(2023年2月)



次ページ以降、資料中に発震機構が示されている場合は、特段の断りがない限り「P波初動解」を示す。

北海道地方



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

① 2月20日に十勝地方中部でM4.9の地震(最大震度3)が発生した。

② 2月25日に釧路沖でM6.0の地震(最大震度5弱)が発生した。

気象庁・文部科学省

[[]上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震

2月20日 十勝地方中部の地震



2023年2月20日03時55分に十勝地方中部 の深さ118kmでM4.9の地震(最大震度3)が 発生した。この地震は太平洋プレート内部 (二重地震面の下面)で発生した。発震機 構は太平洋プレートが沈み込む方向に張力 軸を持つ型である。

2001年10月以降の活動をみると、今回の 地震の震源付近(領域b)では、M4.0程度 の地震がしばしば発生しているが、M5ク ラス以上の地震は1回しか発生していなか った。2013年2月2日のM6.5の地震(最大 震度5強)では、負傷者14人、住家一部破 損1棟の被害が生じた(総務省消防庁によ る)。

1919年以降の活動をみると、今回の地震 の震央周辺(領域 c)では、M6.0以上の地 震が2回発生しており、1987年1月14日の M6.6の地震(最大震度5)では、重軽傷者 7人、建物破損などの被害が生じた(「日本 被害地震総覧」による)。







2023年2月25日22時27分に釧路沖の深さ 63kmでM6.0の地震(最大震度5弱)が発生 した。この地震は太平洋プレート内部で発 生した。発震機構(CMT解)は西北西-東南 東方向に圧力軸を持つ型である。

2001年10月以降の活動をみると、今回の 地震の震源付近(領域b)では、M5以上 の地震が時々発生しており、2004年11月29 日のM7.1の地震(最大震度5強)では、負 傷者52人、住家全壊1棟、一部破損4棟の 被害が生じた(総務省消防庁による)。

1919年以降の活動をみると、今回の地震 の震央周辺(領域 c)では、M7.0以上の地 震が3回発生している。最大規模の地震は 「1973年6月17日根室半島沖地震」(M7.4、 最大震度5)で、負傷者28人、住家被害5,153 棟などの被害が生じた。また、根室市花咲 で280cm(平常潮位からの最大の高さ)の津 波を観測した(「昭和48・49年災害記録 北



領域c内のM-T図



9

東北地方

2023/02/01 00:00 ~ 2023/02/28 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

東北地方における 2023 年 2 月の地震活動

(M≧1.0、陸域 深さ30km 以浅、海域 深さ60km 以浅) ^{…50km}…



「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」について ~12 年間の地震活動~

「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」(以下、東北地方太平洋沖地震という)の余震活動は、本 震発生(2011年3月11日14時46分)の当日にM7.0以上の地震が3回発生するなど直後から極めて活発な 状態で推移し、余震域は岩手県から千葉県北東部にかけての沿岸及びその沖合の広い範囲にわたった。余震 域で発生したM4.0以上を観測した地震は減少してきている。しかしながら、沿岸部、日本海溝軸付近及びそ の東側では、東北地方太平洋沖地震発生以前に比べて地震回数の多い状態が続いている。

(1)余震域内の地震活動の状況

東北地方太平洋沖地震の余震域内(図1-1の領域a内)で、最近1年間(2022年3月1日~2023年2月28日。以下、今期間という)に発生した最大規模の地震は、2022年3月16日の福島県沖の地震(M7.4、最大震度6強)であった。余震域内でM7.0以上の地震を観測したのは、2021年2月13日の福島県沖の地震(M7.3、最大震度6強)以来である(図1-1、図1-2)。

今期間にM4.0以上を観測した地震の回数及び震度1以上を観測した地震の回数は、それぞれ245回及び507回で、本震発生後1年間(M4.0以上:5387回、震度1以上:8110回)と比べて減少してきている。しかし、本震発生以前の標準的な地震回数(月平均値や月中央値)に比べると、引き続き多い状態であり(図1-2、図1-3)、余震域内の一部領域で地震回数の多い状態が継続している((3)参照)。一方、最近5年間の月別の地震回数をみると、回数の増減を繰り返しながら、大局的には緩やかに減少してきている(図1-2、図1-3)。



図1-1 震央分布図(2011年3月1日~2023年2月28日、深さすべて、M≧4.0) 今期間(2022年3月1日~2023年2月28日)に発生した地震を濃く表示。 領域 a 内の M7.0以上の地震及び今期間で最大規模の地震に吹き出しをつけた。発震機構は CMT 解。 領域 a:東北地方太平洋沖地震の余震域



図1-2 図1-1領域a内の時空間分布図(上段、A-A'投影)、月別回数(中段)、M-T図・回数積算図(下段) 時空間分布図では、M7.0以上の地震及び今期間(2022年3月1日~2023年2月28日)で最大規模の地震に吹き出しをつけた。 M-T図・回数積算図は、本震の発生以降(2011年3月11日14時46分以降)を表示。 今期間に発生した地震を濃く表示。



図1-3 震度1以上を観測した地震の震央分布図(上段)及び領域a内の月別回数(下段) (2008年3月1日~2023年2月28日、深さすべて、Mすべて) 震央分布図では、今期間(2022年3月1日~2023年2月28日)に発生した地震を濃く表示。 領域a:東北地方太平洋沖地震の余震域

(2) 最近1年間の余震域内の主な地震活動

今期間(2022年3月1日~2023年2月28日)に、余震域(図1-1の領域a)内で発生したM6.0 以上の地震または最大震度5弱以上を観測した地震を図2-1に示す。これらの地震の概要は次の通り。



2011 03 11 14:46 -- 2023 02 28 24:00

①2022 年3月16日23時34分 福島県沖の地震(M6.1、最大震度5弱)

この地震は、発震機構が西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレート内部で発 生した。この地震は②の地震の2分前に発生した。

②2022 年 3 月 16 日 23 時 36 分 福島県沖の地震(M7.4、最大震度 6 強)

この地震は、発震機構(CMT 解)が西北西-東南東方向に圧力軸を持つ逆断層型で、太平洋プレート内部で発生した。この地震により長周期地震動階級4を観測した。気象庁はこの地震に伴い、16日23時39分に宮城県、福島県に津波注意報を発表した(17日05時00分に解除)。宮城県の石巻港で31cm、仙台港で0.2m、福島県の相馬で0.2m(いずれも暫定値)の津波を観測するなど、青森県から茨城県にかけての太平洋沿岸で津波を観測した。この地震により、死者4人、負傷者247人、住家全壊217棟、半壊4,556棟、一部破損52,162棟などの被害が生じた(2022年11月18日17時00分現在、総務省消防庁による)。

③2022 年 3 月 18 日 岩手県沖の地震(M5.6、最大震度 5 強)

この地震は陸のプレートの地殻内で発生した。この地震の発震機構(CMT 解)は北北西-南南東方 向に張力軸を持つ横ずれ断層型である。今回の地震により、住家一部破損1棟などの被害が生じた (2022 年3月28日17時00分現在、総務省消防庁による)。

④2022 年5月22日 茨城県沖の地震(M6.0、最大震度5弱)

この地震は陸のプレートの地殻内で発生した。発震機構(CMT 解)は東西方向に張力軸を持つ横ず れ断層型である。この地震により長周期地震動階級2を観測した。この地震により住家一部破損1棟 などの被害が生じた(2022年5月30日17時00分現在、総務省消防庁による)。

⑤2022 年 10 月 21 日 福島県沖の地震(M5.0、最大震度 5 弱)

この地震は、発震機構(CMT 解)が西北西-東南東方向に張力軸を持つ正断層型で、陸のプレート 内で発生した。

(3)領域別に分けた余震域内の地震活動推移

余震域(図1-1の領域a)を短冊状に分けた活動の推移を図3に示す。全体的に地震回数は少なくなってきている。沿岸域の領域cでは、2022年3月16日の福島県沖の地震(M7.4)の周辺で活発であった。 東北地方太平洋沖地震発生以前(2001年から2010年)におけるM4.0以上の地震の標準的な年回数(年平均値や年中央値)と比較する(表3-1)と、陸域の領域b及び沿岸域の領域cでは本震発生以前に比べて地震回数の多い状態が継続している。



気象庁作成

(4)日本及び世界の海域で発生した主な地震との本震以降の地震活動の比較

日本の海域で発生した主な地震の本震発生以降の地震回数と東北地方太平洋沖地震発生以降の余震 域内の地震回数の比較を図4-1に示す。東北地方太平洋沖地震の余震域内の地震活動は、これらの地 震後の地震活動と比べて活発である。

図4-2は2004年12月に発生したインドネシア、スマトラ北部西方沖の地震(Mw9.1)、2010年2月 に発生したチリ中部沿岸の地震(Mw8.8)、及び東北地方太平洋沖地震の、それぞれ本震発生前後の積算 回数を比較したものである。

なお、インドネシア、スマトラ北部西方沖の地震では、震央周辺の海溝軸外側の領域で、本震発生から約7年半後の2012年4月と約11年後の2016年3月にそれぞれMw8.6とMw7.8の地震が発生するなど、震源域及びその周辺で長期にわたり大きな地震が発生している(図4-3、図4-4)。



図4-2 世界の海域で発生した主な地震の本震発生前後の地震回数比較

(それぞれ本震発生の 10 年前から 2023 年 2 月 28 日まで(ただし、インドネシア、スマトラ北部西方沖の地震は 2019 年 12 月 26 日まで)、M≧5.0)

地震回数は米国地質調査所(USGS)の震源データに基づく(2023年3月1日現在)。凡例のMwはそれぞれの本震の値で、東北地方 太平洋沖地震は気象庁、そのほかはUSGSによる。①インドネシア、スマトラ北部西方沖の地震は図4-3の、②チリ中部沿岸の地 震は図4-4の、③東北地方太平洋沖地震は図4-5の、それぞれ領域 a 内で発生した地震回数を示す。それぞれの地震の本震が 経過日数0日、積算回数1回になるように表示した。



図 4 - 3 2004 年 12 月 26 日インドネシア、スマトラ北部西方沖の地震(Mw9.1)の発生前後 (左) 震央分布図(1994 年 12 月 26 日~2019 年 12 月 26 日、深さすべて、M≧5.0)

(右) 震央分布図中の領域 b 内の時空間分布図 (A-B投影)

震源要素は米国地質調査所(USGS)による(2023年3月1日現在)。ただし、吹き出しを付けた地震のうち、2010年4月7日の地震(Mw7.7)以降の地震の Mw は気象庁による。なお、USGSによる2010年4月7日の地震の Mw は 7.8 である。領域 a は 2004年の Mw9.1 の地震の発生後すぐに活発な地震活動が発生していた領域を海溝の西側まで広げた範囲である。



図 4 - 4 2010 年 2 月 27 日チリ中部沿岸の地震(Mw8.8)の発生前後

(左) 震央分布図(2000年2月27日~2023年2月28日、深さすべて、M≧5.0)

(右) 震央分布図中の領域 b 内の時空間分布図 (A-B投影)

震源要素は米国地質調査所(USGS)による(2023年3月1日現在)。ただし、吹き出しを付けた地震の Nw は気象庁による。領域 a は 2010年の Nw8.8の地震の発生後すぐに活発な地震活動が発生していた領域を海溝の西側まで広げた範囲である。領域 b 内の Nw8.0 以上に吹き出しを付けた。



図 4 - 5 「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震」(Mw9.0)の発生以降 (左)震央分布図(2001 年 3 月 11 日~2023 年 2 月 28 日、深さすべて、M≧5.0) (右)震央分布図中の領域 b 内の時空間分布図(A - B 投影) 震源要素は米国地質調査所(USGS)による(2023 年 3 月 1 日現在)。ただし、吹き出しを付けた地震の Mw は気象庁による。領域 a の 範囲は図 1 - 1 と同じ。

- ※ 図4-3、4-4、4-5はすべて同じ縮尺の等積方位図法で描いている。また、時空間分布図では時間軸(横軸)の長さを統一しており、図4-4、4-5で2023年3月以降は空白となっていることに注意。プレート境界の位置はBird(2003)*による。
- Bird, P. (2003) An updated digital model of plate boundaries, Geochemistry Geophysics Geosystems, 4(3), 1027, doi:10.1029/2001GC000252.

関東・中部地方

2023/02/01 00:00 ~ 2023/02/28 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

 石川県能登地方では2月中に震度1以上を観測した地震が9回(震度3:2回、 震度2:2回、震度1:5回)発生した。このうち最大規模の地震は、21日に発 生した M4.1の地震(最大震度3)である。

能登半島沖で発生した地震を1回含む。

(上記期間外)

3月2日に八丈島近海で M5.0の地震(最大震度3)が発生した。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震

石川県能登地方の地震活動



気象庁作成

石川県能登地方の地震活動(最近の活動)







気象庁作成



気象庁作成

3月2日 八丈島近海の地震



近畿・中国・四国地方

2023/02/01 00:00 ~ 2023/02/28 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

近畿・中国・四国地方における 2023 年 2 月の地震活動



(M≧1.0、陸域 深さ30km 以浅、海域 深さ60km 以浅)

O :	当月に発生した地震
O :	過去3年間に発生した地震

四国西部の深部低周波地震(微動)活動と短期的ゆっくりすべり

2月15日から19日にかけて、四国西部で深部低周波地震(微動)を観測した。 深部低周波地震(微動)活動とほぼ同期して、周辺に設置されている複数のひずみ計で地殻変動を 観測した。これらは、短期的ゆっくりすべりに起因すると推定される。

深部低周波地震(微動)活動



気象庁作成

四国西部で観測した短期的ゆっくりすべり(2月15日~17日)

※深さ方向の決定精度がないため、 プレート境界の深さにしている。 愛媛県から高知県で観測されたひずみ変化 2023年2月15日12時~17日12時 50 nstrain 20 count/Hour 50 mm/Hour 5500 34°30'N $2023/02/01.00:00 \sim 2023/02/20.06:00$ 参考 西予宇和1 34'00'N 2 第1段階のグリッド 0.8 サーチによる決定 33'30'N 西予宇 07 西予宇和2 係数の分布 0.6 須崎大須 - 0.5 (1に近いほど観測 - 0.4 値を良く説明する) - 0.3 西予宇和3 4 0.2 33'00'N 0.2 西予宇和4 土佐清水松尾 32'30'N 土佐清水松尾1 20 km 解析使用調測占 推定された断層モデル 132°00'E 132'30'E 133:00/E 133'30'E 134'00'E 134°30'E 135'00'E 0 2023/02/17 12h) Lat:33.05° Lon:132.10° Depth:31.70km Strike:216° Dip:20° Rake:87° Length:25.6km Width:40.3km Slip:17.00mm Mw:5.83 R2,:0.947 土佐清水松尾2 34'30'N 土佐清水松尾3 $\Lambda \Lambda \Lambda \Lambda$ 土佐清水松尾4 観測値 1e-08 [strain] 34'00'N 須崎大谷1 値の 33°30'N 須崎大谷2 総み 理論値 1e-08 [strain] 須崎大谷3 4071 33'00'N 総2 須崎大谷4 32'30'N 20 km 解析使用観測 ոտիլի 低周波地震 推定された断層 132'00'E 132'30'E 133'00'E 133'30'E 134'00'E 134'30'E 135'00'E 低周波波震の震央。 宇和雨 左図に観測されたひずみ観測点での変化量を元にすべり推定を行ったところ、 低周波地震とほぼ同じ場所にすべり域があった場合に整合的である。 02/11 ←→ 断層モデルの推定は、産総研の解析方法(板場ほか,2012)を参考に以下の2段階で行う。 すべり推定期間 ・断層サイズを20km×20kmに固定し、位置を0.05度単位でグリッドサーチにより推定する。 ・その位置を中心にして、他の断層パラメータの最適解を求める。

30

西予宇和、土佐清水松尾及び須崎大谷は産業技術総合研究所のひずみ計である。

九州地方

2023/02/01 00:00 ~ 2023/02/28 24:00





特に目立った地震活動はなかった。

[[]上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]



沖縄地方

2023/02/01 00:00 ~ 2023/02/28 24:00



地形データは日本海洋データセンターの J-EGG500、米国地質調査所の GTOP030、及び米国国立地球物理データセンターの ETOP02v2 を使用

特に目立った地震活動はなかった。

[上述の地震は M6.0 以上または最大震度4以上、陸域で M4.5 以上かつ最大震度3以上、海域で M5.0 以上かつ最大震度3以上、その 他、注目すべき活動のいずれかに該当する地震。]

気象庁・文部科学省

沖縄地方における 2023 年 2 月の地震活動

(M≧1.0、深さ60km以浅)



<mark>○</mark>:当月に発生した地震 ○:過去3年間に発生した地震



深部低周波地震(微動)・・・・・・・(震源データ)気象庁の解析結果による。 (活動期間)気象庁及び防災科学技術研究所の解析結果による。

短期的ゆっくりすべり・・・・・・・【四国西部】産業技術総合研究所の解析結果を示す。

長期的ゆっくりすべり・・・・・・・【四国中部周辺】国土地理院の解析結果を元におおよその場所を表示している。

令和5年2月1日~令和5年3月5日の主な地震活動

〇南海トラフ巨大地震の想定震源域およびその周辺の地震活動:

【最大震度3以上を観測した地震もしくはM3.5以上の地震及びその他の主な地震】

月/日	時∶分	震央地名	深さ (km)	М	最大 震度	発生場所
2/12	22:46	豊後水道	13	3.6	2	地殼内
3/2	16:19	和歌山県南方沖	_	4. 2	-	フィリピン海プレート内部

※震源の深さは、精度がやや劣るものは表記していない。

※太平洋プレートの沈み込みに伴う震源が深い地震は除く。

〇深部低周波地震(微動)活動期間

四国	紀伊半島	東海
■四国東部	■紀伊半島北部	2月6日
2月2日~3日	2月16日	2月19日
2月6日	2月18日	2月21日~22日
2月8日~13日		
2月15日	■紀伊半島中部	
2月18日~19日	(特段の活動はなかった)	
2月21日~23日		
	■紀伊半島西部	
■四国中部	2月2日	
2月8日~9日	2月4日~6日	
2月17日~18日	2月9日~12日	
	2月18日~19日	
■四国西部	2月22日	
2月6日~7日	3月2日~3日	
2月11日		
<u>2月15日~19日^{注1)}・・・(1)</u>		
2月21日~23日		
2月27日		
3月2日		

 ※深部低周波地震(微動)活動は、気象庁一元化震源を用い、地域ごとの一連の活動(継続日数2日以上 または活動日数1日の場合で複数個検知したもの)について、活動した場所ごとに記載している。
※ひずみ変化と同期して観測された深部低周波地震(微動)活動を赤字で示す。
※上の表中(1)を付した活動は、今期間、主な深部低周波地震(微動)活動として取り上げたもの。

注1)防災科学技術研究所による解析では、2月14日から17日頃にかけて、小規模な微動活動が見られた。

深部低周波地震(微動)活動(2013年3月1日~2023年2月28日)

深部低周波地震(微動)は、「短期的ゆっくりすべり」に密接に関連する現象とみられており、プレート境界の状態の変化を監視するために、その活動を監視している。



※2018年3月22日から、深部低周波地震(微動)の処理方法の変更(Matched Filter法の導入)により、それ以前と比較して検知能力が変わっている。



・フィリピン海プレート上面の深さは、Hirose et al.(2008)、Baba et al.(2002)による。 震央分布図中の点線は10km
ごとの等深線を示す。

・今期間の地震のうち、M3.2以上の地震で想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震に吹き出しを付している。吹き出しの右下の数値は、フィリピン海プレート上面の深さからの差(+は浅い、−は深い)を示す。 ・発震機構解の横に「S」の表記があるものは、精度がやや劣るものである。 気象庁作成

プレート境界とその周辺の地震活動

フィリピン海プレート上面の深さから±8km未満の地震を表示している。

震央分布図の各領域内のMT図・回数積算図 (2022年9月1日~2023年2月28日、M全て、2023年2月の地震を赤く表示)

領域a内(東海)

領域b内(紀伊半島)



領域c内(四国)

領域d内(日向灘)



※M全ての地震を表示していることから、検知能力未満の地震も表示しているため、回数積算図は参考として表記している。

想定南海トラフ地震の発震機構解と類似の型の地震

震央分布図(1987年9月1日~2023年2月28日、M≥3.2、2023年2月の地震を赤く表示)



・フィリピン海プレート上面の深さは、Hirose et al.(2008)、Baba et al.(2002)による。 震央分布図中の点線は10kmごとの等深 線を示す。

・今期間に発生した地震(赤)、日向灘のM6.0以上、その他の地域のM5.0以上の地震に吹き出しを付けている。

・発震機構解の横に「S」の表記があるものは、精度がやや劣るものである。

・吹き出しの右下の数値は、フィリピン海プレート上面の深さからの差を示す。+は浅い、-は深いことを示す。

・吹き出しに「CMT」と表記した地震は、発震機構解と深さはCMT解による。Mは気象庁マグニチュードを表記している。 ・発震機構解の解析基準は、解析当時の観測網等に応じて変遷しているため一定ではない。



2023 年2月6日 トルコの地震

(1) 概要及び最近の地震活動^(注1)

2023年2月6日10時17分(日本時間、以下同じ)にトルコの深さ10kmでMw7.8の地震(Mwは 気象庁によるモーメントマグニチュード、今回の地震①)が発生した。この地震の発震機構(気象庁 によるCMT解)は、南北方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型である。気象庁は、この地震に対して、同 日10時47分に遠地地震に関する情報(津波の心配なし)を発表した。この地震により、キプロスの パラリムニで0.25mなどの津波を観測した。

今回の地震①の震央付近(図1-3の領域b)では、この地震の発生後に地震活動が活発になり、 今回の地震①の約9時間後の同日19時24分には、トルコの深さ10kmでMw7.6の地震(Mwは気象庁 によるモーメントマグニチュード、今回の地震②)が発生した。この地震の発震機構(気象庁による CMT 解)は北東-南西方向に圧力軸を持つ横ずれ断層型である。気象庁はこの地震に対して、同日19 時52分に遠地地震に関する情報(津波の心配なし)を発表した。

今回の地震活動により、死者 51,089人、負傷者 118,700人などの被害が生じた(2023年3月2日時点)。

今回の地震活動域は、ユーラシアプレートとアラビアプレートの境界に位置する地域である。1970 年以降の活動をみると、今回の地震の震央周辺(図1-1の領域a)では、M6.0以上の地震が時々 発生している。2020年1月25日には Mw6.8の地震が発生し、死者41人、負傷者約1,600人などの 被害が生じた。



(注1) 震源要素は米国地質調査所(USGS)による(2023年3月6日現在)。ただし、吹き出しのある地震のうち、発震機構と Mw は、今回の地震①及び②、2011年10月23日の地震及び 2017年11月13日の地震は気象庁、1970年3月29日の地震、1971年5月23日の地震及び1975年9月6日の地震はISC-GEM Global Instrumental Earthquake Catalogue Version 9.1 (1904-2018)、その他の地震はGlobal CMTによる。津波の高さは米国海洋大気庁(NOAA)による。被害は、今回の地震及び 2020年1月25日の地震は OCHA (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs: 国連人道問題調整事務所、2023年3月2日現在)、その他の地震は宇津及び国際地震工学センターの「世界の被害地震の表」による。プレート境界の位置はBird(2003)*1、活断層は Styron and Pagani(2020)*2より引用。

*¹参考文献 Bird, P. (2003) An updated digital model of plate boundaries, Geochemistry Geophysics Geosystems, 4(3), 1027, doi:10.1029/2001GC000252.

*²参考文献 Styron, R. and Pagani, M. (2020) The GEM Global Active Faults Database. Earthquake Spectra, 36(1), pp. 160-180, doi:10.1177/8755293020944182



(2) 今回の地震の発震機構^(注2)

今回の地震の震央周辺の発震機構の分布をみると、概ね北北東-南南西方向に圧力軸を持つ横ず れ断層型の地震が多く発生している(図2-1、図2-2、図2-3)。今回の地震①及び②の発震 機構は、これまでの地震の傾向と調和的である。



^(注2) 震源要素及び発震機構は、今回の地震①及び②は気象庁、その他の地震は Global CMT による。震源の位置はセントロイドの位置。プレート境界の位置は Bird (2003) *1、活断層は Styron and Pagani (2020) *2より引用。

^{*&}lt;sup>1</sup>参考文献 Bird, P. (2003) An updated digital model of plate boundaries, Geochemistry Geophysics Geosystems, 4(3), 1027, doi:10.1029/2001GC000252.

^{*}²参考文献 Styron, R. and Pagani, M. (2020) The GEM Global Active Faults Database. Earthquake Spectra, 36(1), pp. 160-180, doi:10.1177/8755293020944182. 気象庁作成

(3)過去に発生した主な地震^(注3)

1904年以降の活動をみると、トルコ国内では、M7.0以上の地震が時々発生しており、大きな被害を伴っている。1939年12月27日にはM7.8の地震により、死者32,968人などの被害が生じた。また近年では、1999年8月17日のMw7.6の地震により、死者17,118人、負傷者約50,000人などの被害が生じた。



^(注3) 震源要素は、2018 年までは ISC-GEM Global Instrumental Earthquake Catalogue Version 9.1 (1904-2018)、2019 年以降は米国 地質調査所 (USGS) による (2023 年3月6日現在)。ただし Mw は、1976 年 11 月 24 日及び 1999 年 8 月 17 日の地震は Global CMT、今回の地震①及び②は気象庁によるモーメントマグニチュード。地震の被害は、宇津及び国際地震工学センターの「世界の 被害地震の表」による。



気象庁作成

6 Feb

2月6日 トルコの地震(今回の地震活動)





2月6日 トルコの地震(今回の地震よる周辺の静的応力変化) (1)Mw7.8の地震によるMw7.6の地震への影響<△CFFの水平分布>



気象庁作成